

平成31年度
事務事業評価シート 【事後評価】

会計	款	項	目	事業コード	事業名		
01	07	01	02	174100	企業誘致推進事業費		
総合計画	分野	01	しごと	政策	05 農工商観連携の推進		
	施策	03	企業誘致の推進				
目的	企業誘致の推進						
対象	誘致折衝企業、誘致企業						
意図	新規企業立地に結びつけるとともに円滑な企業活動を行ってもらう						
事業概要	企業誘致活動費 10,078千円 企業情報の収集、訪問活動及び県企業誘致推進委員会や市企業誘致促進協議会等への参画による誘致活動の展開 立地企業支援 75,331千円 企業立地促進奨励事業補助金及び流通業務施設立地奨励補助金による産業団地等に立地する企業等の支援 工業団地緑地保全業務 4,677千円 工業団地の除草、緑地保全等の実施						
市民参画の有無	対象外						
市民協働の形態	共催	実行委員会・協議会	事業協力・協定	後援・協賛	補助・助成	委託	
活動指標			単位	区分	H30	H31	R02
1	訪問企業数	社	計画		110.00	160.00	
			実績		130.00	106.00	
2			計画				
			実績				
3			計画				
			実績				
成果指標			単位	区分	H30	H31	R02
1	操業継続している誘致企業	社	目標		95.00	92.00	
			実績		89.00	88.00	
2	支援制度を活用して新規立地、増設した企業	社	目標		3.00	3.00	
			実績		4.00	4.00	
3			目標				
			実績				
成果指標の達成度		目標値より高い		概ね目標値どおり		目標値より低い	

成果指標の達成度の要因分析（成果指標を設定しない場合は、その理由を記載）		
令和元年度は1社の新規立地があった一方で企業の撤退等で目標を下回った。事業拡張に向けた設備投資のため計4社に企業立地促進制度を活用いただいた。		
目的妥当性	公共関与の妥当性	新規企業の誘致や既立地企業の円滑な事業運営は、市民の雇用及び経済効果の拡大に直結するものであり公共関与が妥当である。
	妥当である	
	見直し余地がある	
	妥当でない	
有効性	成果の向上余地	成果の向上は時々々の経済情勢に多分に左右されるものの、対象企業の絞り込みや企業ニーズの把握により向上余地は残されている。
	向上余地がある	
	向上余地がない	
効率性	事業費・人件費の削減余地	誘致折衝企業数、立地企業数の増減に伴うものであり削減余地はない
	事業費の削減余地がある	
	人件費の削減余地がある	
	どちらも削減余地がない	
公平性	受益と負担の適正化余地	新規企業の立地及び既立地企業の業容拡大に伴う経済効果は負担と比較し多大であり、公平性は保たれている。
	受益機会の見直し余地がある	
	費用負担の見直し余地がある	
総合評価	今年度の振り返り	事業拡張に向けた設備投資のため計4社に企業立地促進制度を活用いただき、のべ50名の雇用増に至った。既立地企業のニーズ把握のため企業訪問を行いフォローアップを重点的に実施したが、産業団地整備事務の増加に伴い、昨年度より訪問社数が減少した。
	次年度に向けて	県南地域で集積化が進む自動車・半導体関連産業をはじめ、ものづくり関連企業の設備投資は、総じて横ばいもしくは上向き傾向であったが、新型コロナウイルス感染症の影響による消費低迷（需要減）やそれに伴う業績悪化、ひいては雇用抑制につながるおそれがあることから、企業動向等について情報収集に努める。

平成31年度
事務事業評価シート 【事後評価】

会計	款	項	目	事業コード	事業名		
01	07	01	02	174210	産業団地整備事業費		
総合計画	分野	01	しごと	政策	05 農工商観連携の推進		
	施策	03	企業誘致の推進				
目的	企業誘致の推進にあたり、立地環境を整備するため、産業団地の拡充を図る。						
対象	本市への誘致企業						
意図	誘致企業に対する産業団地の整備						
事業概要	【産業団地整備事業】 産業用地整備 97,542千円 二枚橋地区における産業用地（約4.3ha）の整備						
市民参画の有無	対象外						
市民協働の形態	共催	実行委員会・協議会	事業協力・協定	後援・協賛	補助・助成	委託	
活動指標		単位	区分	H30	H31	R02	
1	訪問企業数	社	計画	110.00	160.00		
			実績	130.00	106.00		
2			計画				
			実績				
3			計画				
			実績				
成果指標		単位	区分	H30	H31	R02	
1	操業継続している誘致企業	社	目標	95.00	92.00		
			実績	89.00	88.00		
2			目標				
			実績				
3			目標				
			実績				
成果指標の達成度		目標値より高い		概ね目標値どおり		目標値より低い	

成果指標の達成度の要因分析（成果指標を設定しない場合は、その理由を記載）		
令和元年度は第一工業団地テクノパークへ新規立地1件があったが、企業の撤退等で目標を下回った。現在、花巻市内にある工業団地及び工業用地14ヶ所のうち、12ヶ所が分譲を完了し、分譲率は95.1%になっており立地需要への対応が困難となっている。また、令和元年度は5ha規模の土地の購入を検討している企業からの問い合わせが多く、その希望に沿う産業用地の確保ができず新規立地に結びつかない事例があった。		
目的妥当性	公共関与の妥当性	本市への企業誘致を行うために必要となる用地を整備しようとするものであり、公共関与が妥当である。
	妥当である	
	見直し余地がある	
有効性	成果の向上余地	先進的の事例や昨今の立地動向を確認・分析することにより、企業側にとって魅力的な産業団地となるように工夫することができる。
	向上余地がある	
	向上余地がない	
効率性	事業費・人件費の削減余地	ハード事業を行うにあたっての基本的なスキームに沿った内容としていることから削減の余地はない。
	事業費の削減余地がある	
	人件費の削減余地がある	
公平性	受益と負担の適正化余地	事業費を用地の売却価格へ転嫁することを基本とするため適正である
	受益機会の見直し余地がある	
	費用負担の見直し余地がある	
総合評価	今年度の振り返り	二枚橋産業用地については、造成工事・インフラ工事に着手し令和2年度に完成予定である。新産業団地整備については、埋蔵文化財の試掘を実施したほか、整備手法について検討した。
	次年度に向けて	二枚橋産業用地については、引き続きインフラ工事を行い令和2年度中に完成予定。また、企業用地については6月議会に上程し、産業用地の処分を行う。新産業団地については実相寺・山の神地区について基本計画を策定、現況測量・排水系統調査を実施する。また、昨年度に引き続き、埋蔵文化財調査を行う。